

平成 29 年度 施策評価表



施策	1904	上下水道の整備	施策推進担当部	上下水道局
施策の方針	安定的な水源の確保と水質管理を行うとともに、計画的な水道施設の更新と耐震化を図る。また、公共下水道の整備促進を図るとともに、汚水処理施設の適正な維持管理を行う。			

【DO（実施）】
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値 H28実績値	H29目標値 H29実績値	H30目標値 H30実績値	H31目標値 H31実績値	H32目標値 H32実績値	H28年度	
								達成率	進捗率
① 水源余裕率	%	39.7	39.8 37.2	39.8	39.9	39.9	40.0	93.5%	93.0%
② 水道管路の耐震化率	%	7.6	10.0 9.5	11.6	12.9	14.2	15.0	95.0%	63.3%
③ 水道管路の年間更新率	%	0.45	1.16 1.25	1.09	1.21	1.02	1.10	107.8%	113.6%
④ 汚水処理人口普及率	%	98.9	98.9 98.8	99.0	99.0	99.1	99.2	99.9%	99.6%
⑤ 雨水整備率（整備面積/認可区域面積）	%	56.2	56.6 56.3	57.1	57.6	58.1	58.6	99.5%	96.1%

施策達成状況の説明	
・	水源余裕率は、新規水源の開発等による水源の確保、漏水調査、漏水修繕等を進めることにより数値の上昇を図ってきたが、一日最大配水量の数値が大きかったため、目標値を下回った。
・	水道管路の耐震化率は、新規の管布設及び老朽管の更新時に併せて耐震化を進めており、確実に上昇した。
・	水道管路の年間更新率は、中期経営計画に基づき管路更新を進めてきたため、確実に上昇した。
・	汚水処理人口普及率は高い水準を維持しており、また未普及地区の整備も併せて進めてきた。
・	雨水整備率については、雨水による浸水被害の低減を目指し雨水管渠の整備を進めているが、国庫補助金の内示率が低いこともあり、目標に対して整備の実績が上がらなかった。

施策経費

(単位:千円)		H28年度 決算	H29年度 予算	H30年度 見込	特記事項
内訳	事業費	1,947,219	3,730,679	3,919,939	
	国庫支出金	165,775	750,982	750,417	
	県支出金	3,264	4,032	4,032	
	地方債	479,900	1,096,314	1,225,804	
	その他	29,183	129,692	104,085	
	一般財源	1,269,097	1,749,659	1,835,601	
	人件費	228,552	231,169	-	
	フルコスト	2,175,771	3,961,848	-	

施策の概要

190401	安定的な水源の確保と水質管理	本市の水源余裕率は、全国平均（54.9%）より低い状況にあるため、渇水時の取水制限や地下水の水質変化に備え、将来の水需要を予測した計画的な水源開発を行い、安定的な水源確保を図ります。 また、水道水源の水質は、季節や天候などにより変化するため、迅速かつ確かな水質管理を行い、良質な水を安定的に供給します。
190402	計画的な水道施設の更新と耐震化の推進	水道管路については、漏水調査等の分析・評価に基づき管路の更新とともに耐震化を進めます。 また、坂口浄水場をはじめ水道施設（水源・送水施設）については、アセットマネジメント計画と耐震化計画を策定します。
190403	公共下水道の整備促進	「大村市公共下水道事業基本計画」に基づき、下水道未整備区域における污水管等の整備を進めるとともに、「大村湾流域別下水道整備総合計画」に基づき、下水道処理施設に高度処理方式を導入します。 また、大雨などによる浸水に備えるため、雨水管渠の整備を推進します。
190404	農業集落排水施設等の適正な維持管理	農村地域の生活環境の向上や農業用水の水質保全を図るため、農業集落排水施設の適正な維持管理を行います。 また、より効率的な汚水処理を行うための「汚水適正処理構想」を策定し、適正な管理運営に努めます。 さらに、公共下水道事業及び農業集落排水事業の区域外においては、合併処理浄化槽の普及と適正な維持管理を促進します。

【CHECK (評価)】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>水道事業については、今後の人口増加見込みを視野に入れながら、安定的な取水・給水に努める必要があり、新規水源の開発を含めた水の確保と、漏水調査及びその修繕、老朽管の更新等により漏水を減らし有収率の向上を図ることが課題である。また、経営基盤の強化のため平成29年度から簡易水道事業を水道事業へ統合するが、経営面の検討・見直しは随時行っていく必要がある。</p> <p>下水道等の排水事業については、高い水洗化率を維持しているが、今後は下水道、農業集落排水及び合併処理浄化槽を併せた大村市全体の排水事業として、平成28年度に策定した汚水処理構想に沿って実施していく必要がある。</p> <p>また、水道及び下水道の施設の老朽化が進んでおり、耐震化を含めた計画的な更新が必要となっている。さらに実施にあたっては、多額の費用を要するため経営面を含めた慎重な検討・協議が重要となる。</p>
-------------------------	--

【ACTION (改善・改革)】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての方</p>	<p>水道事業については、現在優先すべき取組は有収率の向上であり、平成29年4月に簡易水道を統合したことにより有収率の低下が危惧されるため、漏水調査及び修繕を継続して行うとともに、平成28年3月に策定した中期経営計画に基づき、老朽管の更新を年次計画に沿って実施していくこと。</p> <p>下水道等の排水事業については、平成28年度に工事着手した公共下水道の高度処理化を進めること。そして、公共下水道、農業集落排水及び合併処理浄化槽を併せた汚水処理構想により、維持管理費の節減を目指し進めていくこと。</p> <p>また、水道及び下水道施設の老朽化に対しては、適切な維持管理に努めるとともに、耐震化を含めた計画的な更新を進めていくこと。</p>
---	--

平成30年度新規事業

事業名 (仮称)	担当課	H30年度見込	対象・事業概要など
		事業費	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	

【評価調整委員会意見】

1	<p>施策推進担当部意見のとおり</p>	
<p>《特記事項》</p>		

【最終評価 (都市経営戦略会議)】

1	<p>評価調整委員会意見のとおり</p>	
<p>《特記事項》</p>		